

2025年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年12月15日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社アイビスホールディングス

コード番号 9334 URL <https://www.ibisholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 永江 榮司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 猪田 寛生 T E L 052 (526) 1590

定時株主総会開催予定日 2026年1月29日

配当支払開始予定日 —

発行者情報提出予定日 2026年1月30日

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年10月期の連結業績（2024年11月1日～2025年10月31日）

(1) 連結經營成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期	1,094	22.3	40	61.4	45	78.9	35	—
2024年10月期	894	23.0	25	275.4	25	75.5	2	△61.8

(注) 包括利益	2025年10月期	35百万円 (一%)	2024年10月期	2百万円 (△61.8%)
----------	-----------	------------	-----------	---------------

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年10月期	39.25	—	24.6	7.0	3.7
2024年10月期	2.79	—	2.0	4.9	2.8

(参考) 持分法投資損益	2025年10月期	△2百万円	2024年10月期	△8百万円
--------------	-----------	-------	-----------	-------

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年10月期	736	161	21.9	179.40
2024年10月期	571	125	22.1	140.15

(参考) 自己資本	2025年10月期	161百万円	2024年10月期	125百万円
-----------	-----------	--------	-----------	--------

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年10月期	30	△93	98	203
2024年10月期	9	△129	75	167

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年10月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2025年10月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2026年10月期 (予想)	—	—	—		—	

※2026年10月期の配当予想につきましては、現時点では未定です。

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 1,384	% 26.5	百万円 136	% 253.7	百万円 140	% 206.1	百万円 106	% 201.7	円 銭 118.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1 社 （社名）株式会社スマイルライフ、除外 1 社 （社名）株式会社HUGアイビス

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年10月期	899,000株	2024年10月期	899,000株
2025年10月期	—株	2024年10月期	—株
2025年10月期	899,000株	2024年10月期	899,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ポスト・コロナの状況が定着し、経済活動のさらなる正常化に向けた動きが継続しました。しかしながら、世界各地での地政学的な緊張の長期化に加え、エネルギーや原材料価格の高騰、急速な円安の進行等が相まって、物価の上昇傾向が続き、経済の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。障害者福祉の分野においては、「地域共生社会」の実現に向けた取り組みが加速しており、特に、障害のある方々が地域で自立した生活を送り、活躍できるための就労支援の重要性が一段と高まっております。一方で、障害福祉サービス事業所の人材確保の困難さ、物価高騰に伴う運営コストの上昇は、事業経営における大きな課題として顕在化しており、より効率的かつ質の高いサービスの提供体制の構築が求められております。

このような環境のもと、当社グループは就労継続支援B型事業及び施設外作業所事業において、2024年4月に実施された報酬改訂の影響が当期を通じて顕在化しており、全体的には報酬単価や加算項目において当社グループにプラスに寄与する結果となり、売上高は堅調に推移いたしました。一方で、将来の収益基盤強化に向けた戦略的投資として人件費、設備投資等の諸経費が先行して発生いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,094,078千円（前期比22.3%増）、営業利益は40,651千円（前期比61.4%増）、経常利益は45,761千円（前期比78.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は35,284千円（前期比1,305.0%増）となりました。

なお、当社グループは就労支援サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて85,740千円増加し、433,730千円となりました。

これは主として、売掛金が43,155千円、現金及び預金が35,986千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて80,033千円増加し、303,100千円となりました。

これは、関連会社株式が32,926千円減少したものの、差入保証金が58,223千円、長期貸付金が27,272千円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて165,773千円増加し、736,830千円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて140,090千円増加し、290,797千円となりました。

これは、短期借入金が100,000千円、1年内返済予定の長期借入金が14,103千円、未払金が17,939千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9,601千円減少し、284,755千円となりました。

これは主として、長期未払金が4,600千円増加したものの、長期借入金が15,513千円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて130,488千円増加し、575,552千円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて35,284千円増加し、161,277千円となりました。

これは、親会社株主に帰属する当期純利益35,284千円を計上したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて35,986千円増加し、203,689千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は30,450千円となりました。これは主に、売上債権の増加額29,260千円、仕入債務の減少額17,398千円等により資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益の計上55,218千円に加え、減価償却費の計上20,626千円、未払金の増加額24,383千円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は93,054千円となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出45,655千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出17,573千円、有形固定資産の取得によ

る支出17,360千円等により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は98,590千円となりました。これは、長期借入金の返済による支出36,410千円により資金が減少した一方、短期借入れによる収入100,000千円、長期借入れによる収入35,000千円により資金が増加したことによるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、障がい者の一般社会参加意識や、企業の障がい者雇用に対する関心が高まっていることに加え、「障がい者や難病患者等が安心して暮らし続けることができる地域共生社会」の構築を目指す政府の方針が加速する中、当社グループが手掛ける就労継続支援B型を含む就労系福祉サービスは、その重要性を一層増しており、市場からの強い需要に支えられ、極めて良好な事業環境が継続するものと見込んでおります。一方で、福祉サービス事業者による不正受給や事業所の閉鎖による障がい者の解雇等が業界において問題とされていることから、政府や自治体の福祉サービス事業者への許認可や管理監督がより厳しくなる可能性があります。このような状況下、当社グループとしては、引き続き障がい者の方々一人一人に寄り添った質の高い支援の提供を継続し、また、不採算事業所の改善や運営効率の向上を徹底することで更なる収益基盤の安定化を図ってまいります。

これらを踏まえ、翌連結会計年度（2026年10月期）の当社グループの通期業績見通しにつきましては、売上高1,384百万円、営業利益136百万円、経常利益140百万円、親会社株主に帰属する当期純利益106百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	167,703	203,689
売掛金	153,512	196,668
商品	4,686	2,146
貯蔵品	633	1,892
前払費用	16,943	24,499
その他	4,511	4,834
流動資産合計	347,990	433,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,909	57,751
車両運搬具（純額）	5,089	5,576
工具、器具及び備品（純額）	12,612	15,142
土地	18,286	18,361
建設仮勘定	2,788	—
有形固定資産合計	103,687	96,831
無形固定資産		
のれん	1,431	16,311
ソフトウェア	8,521	5,007
無形固定資産合計	9,953	21,318
投資その他の資産		
関連会社株式	32,926	—
長期前払費用	7,760	20,441
長期貸付金	10,000	37,272
差入保証金	52,357	110,581
繰延税金資産	6,272	10,945
その他	109	5,708
投資その他の資産合計	109,426	184,950
固定資産合計	223,067	303,100
資産合計	571,057	736,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,365	5,442
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	33,909	48,012
未払金	67,056	84,996
未払費用	10,441	12,550
未払法人税等	19,916	12,094
未払消費税等	2,334	4,901
預り金	10,024	11,461
賞与引当金	2,757	9,265
その他	901	2,073
流動負債合計	150,706	290,797
固定負債		
長期借入金	279,982	264,469
長期未払金	—	4,600
預り保証金	1,000	1,000
資産除去債務	13,073	14,686
繰延税金負債	301	—
固定負債合計	294,357	284,755
負債合計	445,063	575,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	49,900	49,900
資本剰余金	40,000	40,000
利益剰余金	36,093	71,377
株主資本合計	125,993	161,277
純資産合計	125,993	161,277
負債純資産合計	571,057	736,830

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
売上高	894,558	1,094,078
売上原価	565,863	705,081
売上総利益	328,694	388,996
販売費及び一般管理費	303,514	348,345
営業利益	25,180	40,651
営業外収益		
受取利息	32	379
不動産収入	—	3,987
補助金収入	4,657	6,175
助成金収入	6,769	1,957
その他	801	1,802
営業外収益合計	12,260	14,302
営業外費用		
支払利息	3,044	4,285
賃貸原価	—	2,033
持分法による投資損失	8,573	2,331
その他	246	542
営業外費用合計	11,863	9,192
経常利益	25,576	45,761
特別利益		
固定資産売却益	1,935	1,560
段階取得による差益	—	9,304
子会社株式売却益	—	4,172
特別利益合計	1,935	15,037
特別損失		
減損損失	—	4,939
固定資産除却損	708	640
子会社株式売却損	15	—
特別損失合計	723	5,580
税金等調整前当期純利益	26,788	55,218
法人税、住民税及び事業税	24,541	24,910
法人税等調整額	△264	△4,975
法人税等合計	24,277	19,934
当期純利益	2,511	35,284
親会社株主に帰属する当期純利益	2,511	35,284

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）	当連結会計年度 （自 2024年11月1日 至 2025年10月31日）
当期純利益	2,511	35,284
包括利益	2,511	35,284
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,511	35,284

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	49,900	40,000	33,581	123,481	123,481
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,511	2,511	2,511
当期変動額合計	—	—	2,511	2,511	2,511
当期末残高	49,900	40,000	36,093	125,993	125,993

当連結会計年度（自 2024年11月1日 至 2025年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	49,900	40,000	36,093	125,993	125,993
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			35,284	35,284	35,284
当期変動額合計	—	—	35,284	35,284	35,284
当期末残高	49,900	40,000	71,377	161,277	161,277

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日）	当連結会計年度 （自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,788	55,218
減価償却費	16,438	20,626
のれん償却額	1,257	2,015
減損損失	—	4,939
賞与引当金の増減額（△は減少）	576	6,508
固定資産売却益	△1,935	△1,560
固定資産除却損	708	640
子会社株式売却益	—	△4,172
段階取得による差益	—	△9,304
子会社株式売却損	15	—
受取利息	△32	△379
支払利息	3,044	4,285
補助金収入	△4,657	△6,175
助成金収入	△6,769	△1,957
持分法による投資損益（△は益）	8,573	2,331
売上債権の増減額（△は増加）	△31,609	△29,260
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4,686	7,883
未収入金の増減額（△は増加）	△289	4,444
前払費用の増減額（△は増加）	△6,661	△7,360
未払金の増減額（△は減少）	11,265	24,383
未払消費税等の増減額（△は減少）	△4,551	3,108
仕入債務の増減額（△は減少）	△304	△17,398
その他	350	214
小計	7,520	59,030
利息の受取額	29	379
利息の支払額	△3,034	△4,259
補助金の受取額	4,657	6,175
助成金の受取額	6,769	1,957
法人税等の支払額	△6,839	△32,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,102	30,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△48,057	△17,360
有形固定資産の売却による収入	1,935	3,460
無形固定資産の取得による支出	△2,449	△1,332
関連会社株式の取得による支出	△41,500	—
差入保証金の差入による支出	△23,606	△12,398
差入保証金の回収による収入	196	3,405
預り保証金の受入による収入	1,000	—
長期貸付金の回収による収入	10,000	—
貸付による支出	△10,000	—
保険積立金の積立による支出	—	△5,600
連結範囲の変更を伴う	—	△45,655
子会社株式の取得による支出	—	—
連結の範囲の変更を伴う	—	—
子会社株式の売却による支出	△16,796	△17,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,278	△93,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	100,000
長期借入れによる収入	100,000	35,000
長期借入金返済による支出	△24,379	△36,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,621	98,590
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△44,554	35,986
現金及び現金同等物の期首残高	212,257	167,703
現金及び現金同等物の期末残高	167,703	203,689

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

2025年4月30日より、株式会社HUGアイビスは全株式の譲渡により連結の範囲から除外しております。また、2025年8月1日より、株式会社スマイルライフの全株式を取得したことにより連結子会社にしております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、就労支援サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

就労支援サービス事業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名（注）
国民健康保険団体連合会	700,771	—

（注）当社グループは就労支援サービス事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年11月1日 至 2025年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

就労支援サービス事業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名（注）
国民健康保険団体連合会	916,837	—

（注）当社グループは就労支援サービス事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年11月1日 至 2025年10月31日）

当連結会計年度において計上した固定資産の減損損失は4,939千円であります。なお、当社グループは就労支援サービス事業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

のれんの償却額は1,166千円、未償却残高は1,166千円であります。また、株式会社ブレースデントからの事業譲受により発生した営業権の未償却残高が265千円あります。なお、当社グループは就労支援サービス事業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年11月1日 至 2025年10月31日）

のれんの償却額は2,015千円、未償却残高は16,137千円であります。また、株式会社ブレースデントからの事業譲受により発生した営業権の未償却残高が174千円あります。なお、当社グループは就労支援サービス事業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
1株当たり純資産額	140円15銭	179円40銭
1株当たり当期純利益	2円79銭	39円25銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,511千円	35,284千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,511千円	35,284千円
普通株式の期中平均株式数	899,000株	899,000株

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
純資産の部の合計額	125,993千円	161,277千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—千円	—千円
普通株式に係る期末の純資産額	125,993千円	161,277千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	899,000株	899,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。